

令和4年度第1回日進市特別職報酬等審議会議事録

日 時	令和4年10月28日（金）午後4時から午後5時まで
場 所	日進市役所 本庁舎 4階 第1会議室
出席者	委員：内藤勲委員（会長）、山本恵委員（副会長）、市川豊委員、都築尚信委員、 加藤洋平委員、佐藤里美委員、伴律子委員、牛田由美子委員 事務局：萩野一志（総合政策部長）、岩瀬雅哉（調整監）、柏木晶（人事課長）、 太田玲子（人事課主幹）、味岡正樹（人事課給与厚生係長）
欠席者	大田知之委員
傍聴の有無	有（2名）
開会（司会進行：事務局）	
市長あいさつ	
任命式	
自己紹介	
会長の選出	委員の互選により内藤会長を選出。会長挨拶。
諮問	市長、諮問書を読み上げ、会長に手交。（市長退席）
副会長の指名	副会長として山本委員を指名。
傍聴承認	委員に傍聴の可否を諮り承認した。
議題：特別職の報酬等の額について（議事進行：会長）	
会 長	それでは、議事に入りたいと思います。まず、本日の議事に関する議事録署名者を指名させていただきます。名簿の順に、山本委員と市川委員の2名にお願いしたいと思いますので、ご協力をお願いいたします。本日は、事務局からの資料の説明と各委員からの質疑応答を中心に会議を進めたいと思います。次回審議の際に、答申に向けた額改定の必要性の有無等について、各委員に意見をお伺いするスケジュールとしております。それでは、事務局から資料の説明をお願いいたします。
事務局	資料の説明を行う。
会 長	ただいま事務局から説明がありましたが、この説明について、ご質問、ご意見等があればお願いします。
委 員	11ページの賞与のところ、期末手当と勤勉手当に分けられていますが、勤勉手当については、この名称から推測するに変動することはあるのでしょうか。
事務局	勤勉手当につきましては、能力給ということで支給しておりますので、基本となる支給率は0.95となりますが、人事評価の成績により若干変動します。
委 員	28ページの自主財源比率について、令和2年度は定額給付金の影響で指数が下がったとの説明がありましたが、定額給付金を加味しないとどのくらいになるか試算していますか。

事務局	概ね60%程度になるのではないかと試算しています。令和2年度、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、国や県からの補助金等が多く入ったことから相対的に自主財源比率は低くなっています。市の基幹収入である市税については、平成25年度以降微増傾向にあり、自主財源比率も安定しておりましたが、令和2年度と令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞を受けて減少しております。この市税の減少も自主財源比率の減少につながっています。
委員	報酬等を検討するにあたって、財政状況も外的要因として含むべきなのか、職責を考慮して、働きぶりだけをみて決めるのかどちらがよいのでしょうか。
事務局	職責を考慮するのはもちろんのことと思いますが、他団体の審議の過程をみますと財政状況も加味している団体がほとんどであることから、財政状況についても加味すべきものと考えています。
委員長	財政状況をどのように捉えるかにもよりますが、民間企業においても財政状況が悪くならないときに報酬を上げるのは難しいことです。とはいえ、仕事に見合った報酬を支払う必要もあると思いますので、そのバランスを考えていく必要があります。委員の皆様には、資料を読み込んでいただきそのバランスを考えていただければと思います。
委員	令和3年度の人件費について、新型コロナワクチン接種など普段と違う業務もあったかと思いますが。普段と違う人件費が必要であったことはありますか。
事務局	職員数が急激に増えることはありませんが、非常勤職員である会計年度任用職員を雇用したり、職員の時間外手当が新型コロナワクチン関連業務で生じております。ただ、新型コロナワクチンの接種事業は、国が進めている事業であることから、支出実績に応じて補填がなされています。
委員	会計的には、市の会計を通じて支出しているのですか。
事務局	これらの人件費は、一旦、市が支出し、その実績に応じて後から補填されることとなります。
委員	報酬を審議するにあたり、人口の同規模団体の動向についてよく触れられているが、財政状況が類似した団体の動向についても考えるべきではないか。なぜ、人口の同規模団体の動向を中心に検討がされているのですか。
事務局	本市では、これまでも報酬審議会で人口の同規模団体の動向について触れていますので、過去との比較しやすいように今回もお示しをしています。ただ、財政状況についてもその状況に応じた類似団体というものがございます。今回の資料のうち尾張旭市などは、人口規模だけでなく財政的にも同規模団体となっております。仮に、財政状況に応じた比較をしても同程度の結果になるのではないかと考えています。
委員	人口の規模に応じた報酬になっていない団体もあるのですか。

事務局	大きな団体においては、独自に分析し引き上げたり引き下げたりしている団体もございますが、一般市の場合は、独自に分析することが難しいと考えています。このため、国の人事院勧告が民間企業等の給料の調査結果を反映した勧告となっていることから、それに準じた動きとなっている場合がほとんどであると考えています。
委員長	資料の月収や年収をみますと、人口規模ごとに他団体の動向を伺いながら検討されているものと推測いたします。企業の場合には、業績に応じてということが考えられますが、行政には業績として図るのは難しいことから、どこに基準をもとめていくかは難しい問題と言えます。
委員	29ページの歳出決算額の推移をみると、大きく変動しているようには見えませんが、今後、市としてどの分野で費用が嵩むことがみこまれますか。
事務局	民生費は、子育て支援施策や高齢化施策に充てられていることから、財政部局も含めその動向を注視しているところです。また、直近の懸念材料としては、ロシアウクライナ情勢に伴う物価の高騰が挙げられます。令和5年度の予算編成に向けての試算においても例年より光熱水費などが4.5億円増加することが見込まれています。その他、本市もまもなく市制施行30年を迎え、施設の老朽化対策が非常に重要な課題となっております。
委員	いまの説明ですと、29ページのグラフは右肩上がりの傾向にあるということですか。
事務局	徐々に増加傾向にあると推測しています。令和4年度についても令和3年度より増加するのではないかと考えています。
委員	28ページの自主財源比率の出し方がわかりにくい。令和2年度をみると比率は50%程度ですが、棒グラフはおおよそ半分には見えない。グラフの作りに誤植がありませんか。
事務局	令和2年度及び令和3年度に誤植がありましたので、修正したものを後日郵送させていただきます。
会長	では、他に質問もないようなので、今回はこの資料を理解していただいたうえで、次回は来年度以降の議員と特別職の報酬を、上げるのか、下げるのか、据え置きなのかということを決めていく必要があります。皆様の報酬に対するご意見をお伺いして方針を決めていくということで、据え置きならばそれでいいわけですが、上げたり下げたりという場合は、その額も決めていく必要がありますので、皆様には次回までにお考えを決めてきていただきたいと思います。 では、以上をもちまして、第1回特別職報酬等審議会を終了させていただきます。ご協力ありがとうございました。

事務局	委員の皆様におかれましては、貴重な時間をいただき、ありがとうございました。 次回の日程については次第に記載のとおり、11月18日金曜日午後4時、本庁舎4階第1会議室にて開催を予定しておりますので、よろしくお願いいたします。本日はありがとうございました。
閉会	